



2022 年 11 月 1 日

本社ビルへの再生可能エネルギー由来の電力導入について

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄、以下「当社」）では、カーボンニュートラルの達成に向けた取組みの一環として、「ひろぎんホールディングス 本社ビル」において、中国電力株式会社（社長 瀧本 夏彦、以下「中国電力」）が提供する「再エネ特約」を導入しますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は中国電力と当社との間で 2021 年 12 月 27 日に締結した「地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定」に基づく具体的な取組みとして実施するものです。

記

1. 背景と目的

当社グループでは、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行（トランジション）を実現することが、〈地域総合サービスグループ〉としての使命であるという認識のもと、2022 年 5 月に「地域のカーボンニュートラル実現に向けた中長期目標」を設定するなど、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを強化しています。

【ご参考】当社グループの温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標

- | |
|---|
| <p>① 2030 年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）のカーボンニュートラルの達成を目指す</p> <p>② 2050 年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ 1・2・3）のカーボンニュートラルの達成を目指す</p> |
|---|

※ GHG プロトコル（温室効果ガス算定及び報告基準）におけるスコープ 1・2・3 について

- ・スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼等）
- ・スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ・スコープ 3：スコープ 1・2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

本件は、上記①の目標達成に向けた取組みであり、今後も店舗・諸施設に係る建物の省エネ化を進めて、2030 年度に向けて使用する電力の脱炭素化に計画的に取り組んでまいります。

また、当社グループ内のみならず、お取引先企業のカーボンニュートラル対応を促進・支援し、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行（トランジション）を実現するため、〈地域総合サービスグループ〉として本業を通じた取組みをより一層進めてまいります。

2. 概要

中国電力が提供する「再エネ特約」は、中国地域内の再生可能エネルギー発電所（水力・太陽光・バイオマス）から電気と環境価値を併せて供給し、電気のCO₂排出量をゼロにする電気料金メニューであり、電力の地産地消にも資するものとして導入します。

導入建物の電力使用量は、約1,830MWh（2021年11月～2022年3月の実績値、2021年度年間実績値：約4,433MWh）であり、再エネ電力導入によるCO₂排出量削減量は約1,000トン（2022年11月～2023年3月、年間換算量：約2,400トン、当社グループ全体の年間CO₂排出量の約2割に相当）です。



3. 導入建物

ひろぎんホールディングス 本社ビル（広島市中区紙屋町1丁目3-8）

4. 導入開始日

2022年11月1日（火）

以 上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社グループでは、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。

持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画部
TEL (082) 245-5151 (代表)